

- 問1 日本国憲法では、捜査機関が犯罪の疑いがある人物を逮捕する際、現行犯などの例外を除き、司法官憲が発行する文書が必要であると定めています。被疑者の身体の自由を不当な拘束から守るために必要とされる、この文書の名称と発行者の組み合わせとして正しいものを選択してください。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
1. 検察官が発行する令状 2. 内閣総理大臣が発行する令状 3. 裁判官が発行する令状 4. 都道府県知事が発行する令状
- 問2 2008年の国籍法に関する違憲判決において、最高裁判所が当時の法律を憲法第14条に違反すると判断した理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 父母が結婚しているかどうかという、子供自身の努力や意思では変えることのできない事柄によって不利益な差別が生じていたため 2. 日本人の父親が外国人と交流することを制限することは、日本国憲法が保障する「表現の自由」を不当に阻害すると考えられたため 3. すべての外国人に無条件で日本国籍を付与しないことが、国際連合の定める人権規約に直接抵触する重大な人権侵害とみなされたため 4. 特定の宗教を信仰する人々に対してのみ日本国籍の取得を認めることは、政教分離の原則に反する制度であると判断されたため
- 問3 日本国憲法第十二条には、国民が持つ自由と権利について、「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に【 】のためにこれを利用する責任を負ふ」と記されています。個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整するために認められる社会全体の利益を指す言葉として、空欄に当てはまる適切なものを選びなさい。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 法の支配 2. 国民の義務 3. 基本的人権の尊重 4. 公共の福祉
- 問4 行政機関が持つ情報の開示を義務づける「情報公開法」が制定された背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. インターネット上の誹謗中傷や差別的な表現から、個人のプライバシーを守る権利を確立するため 2. 行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため 3. 企業が顧客の氏名や住所などの情報を適切に管理し、外部への漏洩を防ぐ義務を課すため 4. 公務員が業務上知り得た国家の重要な機密を、外部に漏らすことを防ぎ安全保障を強化するため
- 問5 日本国憲法には直接の明文規定はありませんが、社会の変化や科学技術の進展に伴い、憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠として新しく認められるようになった「新しい人権」について、その内容として正しいものはどれですか。 (2016年 高知県公立入試 類似)
1. 労働者が使用者と対等な立場で交渉を行うために認められた「団結権」が、新しい人権の代表例である。 2. 自身の情報を他人に知られないようにする「プライバシーの権利」は、行政機関に対する情報の開示請求権のみを指す。 3. 公害問題や自然破壊の深刻化を背景に、人間らしい生活環境を求める「環境権」が主張されるようになった。 4. 主権者である国民が政治に参加する権利として、憲法制定時から「請願権」が新しい人権として規定された。
- 問6 20世紀にドイツで制定された憲法の条文には、「経済生活の秩序は、正義の諸原則にかなうものでなければならず、すべての人に人間に値する生存を保障することを目指す」という考え方が示されています。この権利が求められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
1. 産業の発展に伴い、貧困や失業、劣悪な労働条件などの社会的な問題が深刻化したため。 2. 国民が選挙を通じて政治的意思決定に参加し、民主主義的な政治を実現する必要があったため。 3. 封建的な身分制度を打破し、法律の前ではすべての人が等しく扱われる社会を作るため。 4. 絶対王政による圧政から脱し、国家から不当な干渉を受けずに自由に行動する権利を守るため。
- 問7 日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として認められている、個人の私生活に関する情報を他人にむやみに公開されないための権利を何と呼びますか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 参政権 2. 知る権利 3. 生存権 4. プライバシーの権利
- 問8 日本国憲法第29条では、「これを侵してはならない」として、個人の財産を私有する権利が保障されています。この権利は、起業や自由な創意工夫に基づいた経済活動を支える重要な基盤となっていますが、この権利を何といいますか。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 生存権 2. 参政権 3. 財産権 4. 社会権
- 問9 「法の下での平等」を実現するための具体的な取り組みとして、雇用の分野において性別による差別を禁止し、男女が均等な機会を得られるように定められた法律は何ですか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法 2. 育児・介護休業法 3. 男女共同参画社会基本法 4. 労働基準法
- 問10 日本国憲法第21条に規定されている権利の内容について、最も適切に説明しているものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 憲法で定められた適正な手続きによらなければ、刑罰を科されない自由 2. 国や地方公共団体に対して、損害の救済や法律の制定を求めるために文書で申し出る権利 3. 経済的な理由に関わらず、すべての国民が等しく能力に応じた教育を受ける権利 4. 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由
- 問11 日本国憲法第22条では、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。このように、個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整して社会全体の利益を図るために用いられる原理を何といいますか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 信教の自由 2. 公共の福祉 3. 個人の尊厳 4. 法の下での平等
- 問12 日本国憲法において、居住・移転の自由や職業選択の自由といった自由権が、無制限に認められるのではなく法律によって制限を受けることがある理由として、最も適切なものを次のうちから一つ選びなさい。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
1. 外国との経済的な紛争を未然に防ぐため。 2. 社会全体の利益や安全を保つ「公共の福祉」に反しないようにするため。 3. 国家が特定の事業を独占して収入を得るため。 4. 国民の思想や信条を政府の決定に従わせるため。
- 問13 社会権は、19世紀までの「国家は個人の活動に干渉すべきではない」という考え方に対し、資本主義の発展に伴う貧困などの問題を解決するために生まれた権利です。このような社会権の性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 東京都公立入試 類似)
1. 人間らしい生活を確保するために、国家が積極的に経済や社会生活へ介入することを求める権利。 2. 国民が主権者として、選挙を通じて政治的意思決定に参加することを求める権利。 3. 国家からの不当な逮捕や拷問、居住・移転の制限を拒否するための権利。 4. 裁判を受ける権利や国家賠償請求権のように、侵害された人権の救済を求める権利。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 裁判官が発行する令状	日本国憲法第33条は、何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となっている犯罪を明示した令状によらなければ逮捕されないと定めています。この「令状主義」は、警察などの行政機関による権力の乱用を防ぎ、国民の「身体の自由」を保障するための極めて重要な制度です。発行者は独立した司法権を行使する裁判官でなければなりません。
問2	答え 1 父母が結婚しているかどうかという、子供自身の努力や意思では変えることのできない事柄によって不利益な差別が生じていたため	憲法第14条の「法の下での平等」は、事実上の差異がある場合に、その区別に合理的な理由があるかどうかを重視します。この判決では、両親の結婚状況という子供には責任のない事情で国籍取得に格差をつけることは、もはや社会情勢に照らして合理性がないと結論づけられました。
問3	答え 4 公共の福祉	憲法第十二条は、自由や権利がけっして無制限に認められるものではなく、他者の人権を侵害するような「人権の濫用」は許されないことを定めています。複数の個人の権利がぶつかり合う際、その衝突を公平に調整するための基準となるのが「公共の福祉」です。これは個人の尊厳を守りつつ、社会全体の調和を図るための重要な原理です。
問4	答え 2 行政機関がその活動について国民への説明責任を果たし、公正で民主的な政治を実現するため	情報公開法は、行政が何を根拠にどのような決定をしたのかを国民が確認できるようにすることで、行政の適正さを確保することを目的としています。個人の情報を守る「個人情報保護法」や、国の安全に関する機密を守る「特定秘密保護法」とは、制度の目的が根本的に異なります。
問5	答え 3 公害問題や自然破壊の深刻化を背景に、人間らしい生活環境を求める「環境権」が主張されるようになった。	日本国憲法制定時には想定されていなかった社会問題に対応するため、憲法13条の幸福追求権を根拠に「新しい人権」が導き出されました。環境権はその一つであり、1960年代以降の公害問題を契機に注目されました。団結権や請願権は、日本国憲法に当初から明記されている権利であるため、新しい人権には該当しません。また、プライバシーの権利は「私生活をみだりに公開されない権利」から、現代では「自分の情報をコントロールする権利」へと意味が拡大しています。
問6	答え 1 産業の発展に伴い、貧困や失業、劣悪な労働条件などの社会的な問題が深刻化したため。	近代初期に確立された自由権だけでは、自由競争の結果として生まれた経済的弱者を救うことができませんでした。そのため、すべての人に「人間らしい生活」を保障するために国家が経済や社会の仕組みに介入する必要が生じ、社会権という概念が誕生しました。
問7	答え 4 プライバシーの権利	憲法制定時には想定されていなかったものの、社会の変化に伴い認められるようになった「新しい人権」の一つです。憲法13条の幸福追求権を根拠としており、個人の私生活や情報を守るための重要な権利です。情報公開制度の根拠となる「知る権利」とは対立する側面もあります。
問8	答え 3 財産権	日本国憲法第29条は、個人が土地や家屋、資金などの財産を持ち、それを自由に使用・処分できる権利を認めています。この権利が確立されていることで、人々は自分の努力によって得た成果を保有できることが保証され、投資や事業などの自由な経済活動を行う意欲が生まれます。なお、この権利は「公共の福祉」による制限を受けることはありますが、基本的人権の一つとして経済活動の自由を支える不可欠な要素です。
問9	答え 1 男女雇用機会均等法	憲法第14条が掲げる性別による差別の禁止を、雇用・労働の現場で具体化するために制定されたのが男女雇用機会均等法です。募集、採用、配置、昇進などのあらゆる段階において、性別を理由に差別することを禁じています。男女共同参画社会基本法は、社会のあらゆる分野に男女が共同で参画することを目指す理念法であり、雇用の平等を直接規定するこの問題の文脈では男女雇用機会均等法が最適です。
問10	答え 4 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由	第21条が保障する表現の自由には、個人の内面にある考えを言葉や文字、映像、芸術作品などを用いて他者に伝える活動が含まれます。これには新聞やテレビによる報道の自由も含まれており、独裁政治を防ぎ、国民が正しい判断を行うために不可欠なものとされています。他の選択肢は、罪刑法定主義（第31条等）、教育権、請願権に関する説明です。
問11	答え 2 公共の福祉	日本国憲法において基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、社会の中で多くの人が共生するためには、他人の人権との衝突を避けるための調整が必要になります。社会全体の利益（みんなの幸せ）を考えて、人権に一定の制限を加えるこの原理は、憲法第12条や第13条、そして職業選択の自由を定める第22条などに見ることができます。
問12	答え 2 社会全体の利益や安全を保つ「公共の福祉」に反しないようにするため。	居住・移転・職業選択の自由などの経済活動の自由は重要な権利ですが、無制限に許すと社会の安全や公衆衛生、経済的弱者の保護に問題が生じることがあります。そのため、社会全体の共同の利益である「公共の福祉」のために、必要最小限の制限が法律によって設けられる場合があります。
問13	答え 1 人間らしい生活を確保するために、国家が積極的に経済や社会生活へ介入することを求める権利。	自由権が「国家からの自由（国家は介入するな）」を意味するのに対し、社会権は「国家による自由（国家は介入して助けろ）」と呼ばれます。資本主義による格差や失業といった弊害に対し、国家が社会保障制度などを通じて国民の生活を支える役割を果たすべきである、という考え方が背景にあります。